2026 年 11 月 11 日

株式会社ユシロ

2027 年 3 月期 2Q 決算について想定されるご質問に対する回答

本資料は、本日開示した 2027 年 3 月 2Q 決算について想定されるご質問に対する回答を皆様のご参考として開示するものです。

Q1. 第 2 四半期は増収・営業増益となりましたが、主な要因を教えてください。

A. 第 2 四半期累計では、売上高は前年同期比 6.8%増の 274 億 24 百万円、営業利益は 19.0%増の 27 億 74 百万円となりました。
中国合弁会社を連結対象から除外した影響がありましたが、日本、南北アメリカ、東南アジア／インドで販売が伸長したことに加え、販売価格改定の効果が寄与しました。
利益面では原材料価格上昇の影響を受けたものの、販売増、価格改定、コスト抑制などにより、増益となりました。

Q2. 営業利益が 19%増加していますが、特に大きく寄与した要因は何ですか。

A. 最も大きく寄与したのは、これまで進めてきた販売価格の改定効果です。原材料価格の上昇によるマイナス影響はあったものの、コスト上昇を踏まえた価格改定を進めたことが利益改善につながりました。引き続き、原材料や各種コストの動向を見ながら、収益性を意識した事業運営を継続してまいります。

Q3. 親会社株主に帰属する四半期純利益が減益となった理由を教えてください。

A. 営業利益、経常利益はいずれも増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 5.4%減の 27 億 75 百万円となりました。
主な要因は、前年同期に計上した投資有価証券売却益の反動によるものです。本業の収益力を示す営業利益は 19.0%増加しており、事業そのものの収益性については一定の改善が進んでいると認識しております。

Q4. 日本セグメントの営業利益が大幅に増加した理由を教えてください。

A. 日本セグメントの営業利益は、前年同期の 3 億 37 百万円から 7 億 88 百万円へ大幅に増加しました。販売が堅調に推移したことに加えて、販売価格改定の効果やコスト抑制が寄与したことが主な要因です。

Q5. 南北アメリカは増収にもかかわらず減益となっています。その要因を教えてください。

A. 南北アメリカの売上高は前年同期比 11.4%増となりましたが、営業利益は 2.2%減となりました。地域内ではクオリケムやブラジルが増益となった一方、ユシロアメリカでは人件費等のコスト上昇や市場環境の変化、メキシコでも人件費等の増加が利益を圧迫しました。今後は販売拡大を進めるとともに、価格政策やコスト管理を通じて収益性の改善に取り組んでまいります。

Q6. 東南アジア・インドが好調ですが、この成長は今後も継続すると考えていますか。

A. 東南アジア・インドでは、第 2 四半期累計の売上高が前年同期比 21.2%増、営業利益が 41.9%増となりました。

特にマレーシア、タイ、インドなどで販売が堅調に推移しており、販売増に加えて販売価格改定や原価低減の効果も収益拡大に寄与しています。今後も各地域の需要動向を見極めながら、既存顧客への販売拡大と新規需要の取り込みを進め、成長につなげてまいります。

Q7. 中国子会社を連結から持分法適用会社へ変更した影響について教えてください。

A. 前期第 1 四半期まで連結子会社であった上海尤希路化学工業有限公司を持分法適用会社へ移行したことにより、今期は、同社の売上高や営業利益が連結業績に含まれておりません。前年同期には、中国セグメントとして売上高 14 億 86 百万円、営業利益 79 百万円を計上していたため、表面的には売上高・営業利益の減少要因となっていますが、持分法投資利益は経常利益に反映されています。また、第 2 四半期の連結売上高、営業利益はいずれも前年同期を上回っており、中国の連結除外影響も吸収して増収増益となっています。

Q8. 今回、通期業績予想を上方修正した理由を教えてください。

A. 第 2 四半期までの業績が堅調に推移したことに加え、中東情勢による原材料価格や物流コストへの影響、それに対する価格改定等の対応について、一定程度見通すことが可能となったためです。通期予想は、売上高を 522 億円から 565 億円、営業利益を 40 億 50 百万円から 52 億円へ修正しました。売上増加に加え、販売価格改定とコスト抑制の効果を反映した結果、前回予想を上回る業績を見込んでおります。

Q9. 上方修正後の営業利益 52 億円は達成可能でしょうか。下期のリスクをどのように考えていますか。

A. 第 2 四半期までの実績や販売動向、販売価格改定の進捗等を踏まえて、現時点で合理的と判断した水準として 52 億円を見込んでいます。一方、下期については、中東情勢の長期化による原材料の供給制約及び価格上昇、物流コストの増加、原材料価格上昇を販売価格へ反映するまでの時間差、人件費等の経費増加、為替変動並びに世界経済の減速などをリスクとして認識しています。これに対して、販売価格の改定、出荷数量の平準化、代替原料への切り替え、グローバルネットワークを活用した調達手段の多様化などを進めています。一方、中東情勢が長期化した場合のマクロ経済への影響については不透明な部分もあるため、引き続き状況を注視し対応してまいります。

Q10. 中東情勢や原材料価格上昇による今後の業績への影響をどのように見ていますか。

A. 現時点では、原油由来原材料の価格上昇や供給不足、物流コスト増加などの影響が生じています。これに対して、販売価格の改定、代替原料への切り替え、グローバルネットワークを活用した調達手段の多様化などを進めています。一方、中東情勢が長期化した場合のマクロ経済への影響については不透明な部分もあるため、引き続き状況を注視し対応してまいります。

Q11. 中期経営計画の投資進捗と、今後の資金配分について教えてください。

A. 中期経営計画では、3 年間の営業キャッシュ・フロー132 億円を原資として、成長投資、設備の維持・更新、株主還元などを進める計画としており、2 年間で計画の 6 割強を実行しました。成長投資では、米国クオリケム社の生産能力拡張や研究開発機能の強化などを進めています。一方、CD 誘導体の新プラントについては外部リソースを活用する戦略へ変更するなど、投資効果を見極めながら、成長投資と株主還元のバランスを意識した資金配分を進めます。

Q12. 年間配当金を 130 円に引き上げた理由と、今後の株主還元方針を教えてください。

A. 当社は、連結配当性向 30%以上を基本に、投資とのバランスを考慮しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。今回の業績予想修正により当期純利益を 48 億円と見込むことから、年間配当金を 1 株当たり 130 円とする予想です。中間配当金を 40 円とし、期末配当金は 90 円を予定しており、予想配当性向は 34.7%となります。今後もこの配当政策を堅持しつつ、経営環境に応じて自己株式取得なども機動的に検討してまいります。

Q13．PBR が 1 倍を下回っていますが、どのように改善していく考えですか。

A. PBR1 倍割れが継続している要因の一つとして、資本コストを上回る ROE を安定的に維持できていないことがあると認識しています。そのため、収益性向上、資本効率の最適化、株主還元方針の堅持に加えて、IR・SR 活動を強化し、資本市場との対話を進めます。事業面での収益力向上と資本政策、情報発信を一体で進めることにより、市場からの適切な評価につなげていきたいと考えています。

Q14．ROE10%以上を安定的に確保するため、具体的に何を進めますか。

A. まず、自動車関連事業では採算を重視した事業運営を進めるとともに、航空機関連事業などの非自動車分野を新たな収益の柱として育成していきます。加えて、国内では生産性向上投資、海外では生産能力拡張への成長投資を進める一方、有利子負債の活用や株主還元を通じて資本効率の改善を図ります。こうした取り組みにより、ROE10%以上を安定的に確保し、WACC を上回るエクイティスプレッドの拡大を目指します。

以上